

| | |
|------------------|---|
| Title | 戦前期における外国人の日本旅行と日本へのまなざし |
| Sub Title | |
| Author | 長坂, 契那(Nagasaka, Keina) |
| Publisher | 慶應義塾大学大学院社会学研究科 |
| Publication year | 2010 |
| Jtitle | 慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学：人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.70 (2010.) ,p.152- 155 |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | 平成21年度博士学課程生研究支援プログラム研究成課報告書 |
| Genre | Departmental Bulletin Paper |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000070-0152 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

いたという。芸妓を育てようとするのと同時に、芸妓に対し親しさを感じている旦那の姿が表れていると考える。

昭和40年代から50年代に入ると高度成長時代で、上七軒にも新たな時代の変化が押し寄せてきた。西陣は「ガチャ万景気」という時代に入り、上七軒の街内の織屋も非常に景気よく機の音がしていたという。しかし、それらの多くは今日では駐車場やワンルームのマンションになってしまっているという。この時期にレコードデビューした芸妓もいた。お茶屋は少しずつ減っていったが、古い建物の維持の大変さを感じられる語りもあった。

その後昭和50年代から平成に変わると、茶屋数が10軒台、芸妓数10人台、舞妓数4から9名の間で推移した。平成17年にはインターネットの募集に応じた舞妓がデビューして現代に至っている。新しい人材の募集方法が加わった。

5. 今後の課題と2010年度の目標

「北野をどり」という研究対象に関しては、未だ情報が十分とは言えない。そのため、収集しなければならないデータがたくさんある。各年度に関する新聞記事の収集と、それを裏打ちする語りはまだまだ少ない。また、「北野をどり」のパンフレットの芸妓数やお茶屋数の推移の把握も十分ではない。これらを上七軒の事務所である検番などに問い合わせ、データを整備するとともに、上七軒の芸を支えてきた背景、例えば西陣の旦那の心情に関する今まで明らかにされていない語りを収集することを2010年度の目標としている。そのためにも、現地をひんぱんに訪れ、現地の人と語りあっていく。

参考文献

- 明田鉄男, 1990『日本花街史』雄山閣
 石田民三, 1973『京洛風流抄』白川書院
 加藤政洋, 2005『「花街」異空間の都市史』朝日新聞社
 上七軒歌舞会, 1952『第一回北野お(を)どり』上七軒歌舞会
 新撰京都叢書刊行会, 1986『北野社家日記』『新撰京都叢書9号』臨川書店
 竹中聖人, 2007『花街の真正性と差異化の語り—北野上七兼軒と五番町をめぐる』
 立命館大学院先端総合学術研究科博士演習用論文
 西尾久美子, 2006『伝統文化産業の事業システム—花街の事例』神戸大学博士課程提出論文
 西沢暢宏, 2008『花街のおもてなし文化の変遷と課題について—祇園甲部の地方, 幸長さんの談話を元に』『京都産業大学日本文化研究科紀要第12・13号』129-141
 畠中明美, 1999『北野上七軒の街並景観』桑原公德『歴史地理学と地籍学』ナカニシヤ出版

戦前期における外国人の日本旅行と日本へのまなざし

長 坂 契 那

1. 問題の所在

近年、観光活動による地域振興や経済効果に注目が集まり、日本国内では外国人観光客を積極的に誘致する動きが国家ぐるみで行われるようになり、観光研究への要請が高まってきた。しかし、外国人旅

行客の動向についての研究は、多くは現代の現象の分析が中心であり、通時的・歴史的な経緯を専門的に追ったものは最近数十年分に過ぎないと言ってよい。特に、従来の観光研究の中で多く補足資料として使われていながらも単独で研究がほとんどされていなかった旅行ガイドブックは、旅行者の興味関心や行動規範を探るのに非常に重要な資料である。その歴史的経緯をまとめたものは、事実上存在しなかった。そこで着目したのが、日本について書かれた旅行ガイドブックの存在であった。

2008年度の修士論文では、イギリスの社会学者ジョン・アーリの「観光のまなざし」を手がかりに、日本における外国人向け旅行ガイドブックの創成期から順に実際の文章を読み、そこから読み取れる外国人旅行者の日本へのまなざしを検討した。修士論文の骨子は、明治大正期の旅行ガイドブックの内容は百科事典のように詳細で専門的・学術的なものであった点である。特に重要なのは、1913年に出版されたイギリスの当時最大手の旅行ガイドブックの出版社、ジョン・マレー社最終版である第九版と、同年に第一巻が出版された鉄道院の『東アジア公式旅行案内』全五巻、そして翌1914年に出版されたテリーの『日本帝国案内』の三種類の旅行ガイドブックの内容分析である。マレー社の最終版である第九版は、明治時代以前の「古き良き日本」イメージの固定化とすることができる [Chamberlain, Mason, 1913]。次に、鉄道院『東アジア公式旅行案内』では、日本はまなざしの主体としての文明国として欧米的近代化を図る一方、従来のまなざしの対象である「失われつつある古き良き日本」を演出していくという、まなざしの二重関係が生まれた [Imperial Government Railways (ed), 1913-1917]。そしてテリーの『日本帝国案内』では、「古き良き日本」イメージに加え、「芸者」「日本食」に関する詳細な記述が初めて登場し、従来のものには見られなかった、娯楽的な日本イメージが出現した [Terry, 1914]。「観光のまなざし」はその時期や背景によって主体も対象も大きく変わりうるものであり、「旅行者」と言ってもその主体は実に様々なものであり、「旅行」の定義、「観光」の明確な定義を必要としなければ建設的な議論もままならないことが明らかになった。そして、旅行ガイドブックは異文化表象の良い具体例であることも明らかになった。

2. 研究報告

昨年度は、修士論文の冒頭部にあたる日本における外国人向け旅行ガイドブック創成期に焦点を当て、旅行地として日本が認識されていく過程を旅行ガイドブックの内容から検討した。

1858年、日米修好通商条約を皮切りに江戸幕府は欧米各国と条約を締結したが、外国人の日本国内への入国ならびに国内移動は外務省から許可を受けた政治的・商業的目的の明確な者のみに限られた。このため、この時期の旅行ガイドブックは各都市を扱ったものが大部分で、読者は商用の短期旅行者や日本滞在中の居住外国人向けで、最低限の生活水準の保障と安全、衛生が強調されていた [Dennys, 1867], [Griffis, 1874a, 1874b], [Keeling, 1880]。当時の在日外国人は技師や知識人、宣教師など教養のある人物が中心だったため日本研究も盛んに行われており、検討した資料の中には当時の書籍名、人名等の引用、批判も見られる [Griffis, 1874a], [Keeling, 1880]。以上、2009年11月22日の日本観光研究学会第24回全国大会（立教大学新座キャンパス）では、「明治初期の英文旅行ガイドブック『マレー』を待ち望んだ人々」と題した口頭発表を行った。発表要旨は論文形式で同大会発表者研究論文集に掲載された（いずれも査読なし）。

また、これらの内容を、西欧の一方向的言説として①出発地（である西欧に）必ず戻ってくる、②見る-見られるという一方向性、③訪れる「自」と訪れられる「他」の顕在化、④執筆者と読者が重なっ

ている、の四点から指摘し直したものが、査読付き投稿論文「明治初期における日本初の外国人向け旅行ガイドブック」(2010年刊行予定『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要第69号』に掲載予定)である。1873年には、既に世界初の旅行会社であるトーマス・クック社が初の世界一周旅行の際に日本に寄港し、東京から瀬戸内海を経由し長崎まで立ち寄っていた。そして、トーマス・クック社の世界一周旅行と類似のルートを抑う旅行ガイドブックが出現していた [Brendon, 1991 (1995)], [Keeling, 1880]。欧米の一方的言説と表象は、キーリングの旅行ガイドブックで総合的な到達を見た。それまでは単独の都市の中でしか扱われてこなかった視点が、東海道というルートによって東京～京都・大阪という複数の都市にまたがって適用されている。まず、①の「必ず帰ってくる」は、日本旅行の出発地と到達地が異なるルート設定によって日本は本国に帰るための通過点に過ぎないという意識が読み取れる。②「見る-見られる」、③「自」「他」の存在においても、複数の都市でも同一の視点が適用されるという、「日本」イメージを単一に固定化しようとする意識の変化が読み取れる。④の執筆者と読者の同一という点においては、序文で旅行者たちのリクエストや質問に答える形で製作した旨明記されていることから、意識の上では④に合致していると考えることができる。

既にトーマス・クック社が行っていたとはいえ、明治初期の日本は、外国人にとってはまだ簡単に旅行できる土地ではなかった。それに加え、観光社会学の分野の確立の一助となったアリーの「観光のまなざし」には、先述の観光研究に散見する曖昧な前提や安易な理論展開の発端が見られるため、観光研究の一分野としての視座として、文化人類学の蓄積には及ばない側面が強い。その主な理由として観光研究において最も重要であるべき「観光」の定義を19世紀後半のトーマス・クックの旅行業に端を発するマス・ツーリズムに観光の視点を置いている点、そして殊更イギリスの事例に立脚しているが故に西欧の一方的視座を無邪気に前提としている点が挙げられる [Urry, 1991 (1995)]。以上の内容を、「明治初期における外国人の日本国内旅行—外国人向け旅行ガイドブックを中心に—」と題して、2010年3月13日関東都市学会例会(東京市政調査会にて)で口頭発表を行った。

修士論文で旅行ガイドブックの歴史的な系譜が整理されていないことが明らかになったことを踏まえ、「観光」「旅行」定義の整理と共に旅行ガイドブックの歴史的な系譜を整理することを一つの目標とした。現在の一般的な理解としての、19世紀中期におけるBaedekerやMurrayといった旅行ガイドブックの書誌学的な系譜や記録といった形での整理は、現在でも行われていない。そういった形での整理や理解を容易に行える形で整理することも重要であると考えている。

その中でも、『東アジア公式旅行案内』全五巻の復刻版を、研究助成によって購入することができた。これは戦前期に日本が政治的に国際観光に特に力を入れていた大正年間出版されたもので、明治後期に後藤新平が中心となって鉄道員が調査・執筆・編纂した英文の旅行ガイドブックで、日本本土のみならず当時の植民地である台湾、朝鮮、満州、南洋諸島まで網羅したものであった。この資料が大判かつ明晰な印刷によって復刻されたことによって、今回の研究報告のための調査において、貴重な現物資料を損ねる心配も資料館を度々訪問する手間もなくなり、作業効率が大幅に上がることが期待される。

また、偶然に *TOURIST LIBRARY* という外国人向け日本紹介パンフレットシリーズを大量に入手することができた。これらは、昭和初期～中期にかけて、ジャパン・ツーリスト・ビューローなどが中心となって、外客誘致の一環で出版した日本文化紹介パンフレットである。申請者はこの存在を知らなかったため、今後の戦前期外国人旅行の調査において非常に重要な史料となることが期待される。英語以外に、フランス語版、ロシア語版の存在も確認され、英語が大部分であった従来の調査結果を覆す貴

重なる資料であるとも言える。同時に、これらのシリーズがまとまった形で所蔵されている資料館が事実上存在していないため、これだけの量をそろえた形での入手は、史料的价值も高いといえることができるだろう。

参考資料

- アーリ, ジョン, 1991(1995), 加太宏邦訳『観光のまなざし』法政大学出版会
 ブレンドン, ピアーズ, 石井昭夫訳, 1995, 『トマス・クック物語』中央公論社
 Griffis, William Eliot. 1874a, *The Yokohama Guide*, by a Resident, F. R. Wetmore.: PREFACE.
 Griffis, William Eliot, 1874a, *The Yokohama Guide*, by a Resident, F. R. Wetmore.
 Keeling, W. E. L., 1880, *Tourists' guide to Yokohama, Tokio, Hakone, Fujiyama, Kamakura, Yokoska, Kanozan, Narita, Nikko, Kioto, Osaka, etc., etc.: together with useful hints, glossary, money, distances, roads, festivals, etc., etc.*, 1st ed., Farsari.
 Chamberlain, Basil Hall, and Mason, W. B., *A Handbook for Travellers in Japan*, John Murray, 9th ed., 1913.
 Satow, Sir Ernest Mason, and Hawes, A. G. S., *A Handbook for Travellers in Central and Northern Japan*, Kelly, 1881., 2nd ed., John Murray, 1884.
 Imperial Japanese Government Railways, *An Official Guide to Eastern Asia: Trans-Continental Connections between Europe and Asia*, 1913-17.

日系工業団地進出下の西ジャワ州周辺農村の再構成

—2009年度カラワン県トゥルックジャンベ郡の調査から—

石 田 幸 生

はじめに

本報告は、報告者が2009年博士課程に進学以降、研究対象とするインドネシア共和国の西ジャワ州カラワン県の開発問題について、開発の影響下にある村人の生活変容に関する初期調査の成果を提示するものである。

インドネシアでは1990年代に入り、日系をはじめとした工業団地の進出が急増している。工業団地の特徴とは、特定区域に複数の入居企業すなわち工場が集中的に立地することである。急増の背景には、1980年代からの首都圏総合開発計画の策定、金融規制の緩和に加え、工業団地の事業開発自由化や税制優遇を進めたインドネシア政府側と、プラザ合意以降の海外直接投資の増加、他国における労働賃金上昇に伴う生産拠点の移転といった日系企業側の動きがある。首都ジャカルタから東方に延びるジャカルターチカンベック高速道路が整備されると、スカルノハッタ空港、タンジュンプリオク港との距離でも立地に適する西ジャワ州カラワン県およびブカシ県において、相次いで工業団地が開設される。こうした郊外型工業団地の事業開発は、周辺農村社会に対して大きな影響をもたらす。それはジャワ農村の変容に関する重要な先行研究として対象とされてきた日本占領下、スハルト開発体制下、経済危機下の状況とも異なる。以下ではその影響下にある一農村を取り上げ、2009年度に行なった調査の概要および考察を示したい。